第98期 株主通信 2020年4月1日~2021年3月31日

第一実業株式会社

証券コード8059

時流を捉えた適切な変化を遂げながら 時代に求められる商社で在り続けることで 持続的成長を果たしてまいります。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。
さて、当社は第98期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の決算が終了いたしました。
日頃よりご支援いただいております株主の皆様に、業績等をここにご報告申しあげます。

代表取締役社長 宇野一郎

当期は新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界的な経済活動の停滞が見込まれる中でスタートいたしましたが、当期の連結業績は予想以上に健闘し、各段階利益は計画を上回っての着地となりました。前期からは減収減益となったものの、極端な落ち込みにはならず持ち堪えられたと感じております。特に競争優位性、差別化の創出に直結するテーマである自動車関連においては、EV化や自動運転、リチウムイオン・バッテリー（LIB）製造、その他の領域でもゼロエミッション、グリーンエネルギー関連、また5Gの普及を見越したエレクトロニクス商材等への投資意欲は依然旺盛であるとの感触を得ております。また、受注についてもコロナ禍による活動制限がありながら、一年を通じて想定以上となり、全体として着実に獲得できているとの認識にあります。

事業別で見ますと、上期は特にプラント・エネルギー事業が順調に推移し、下期はエレクトロニクス事業が盛り返しを見せました。また一年を通じて好調だったのは事業領域、業容拡大を指向し、ファーマ事業から改称したヘルスケア事業でした。

海外の地域別で見ますと、中国の回復が早く、中国・韓国・台湾系顧客の旺盛な購買意欲のもと、昨年の夏頃からエレクトロニクス事業における電子部品実装機の大型案件の引き合いが目立ちました。東南アジア・インドは国ごとに状況が異なり、一概には言えないものの全体ではそれほど大きな落ち込みは見られませんでした。米中の対立がより鮮明になってきた中で、中国リスクを懸念した日系企業が生産拠点をベトナムやタイに移管する動きが見られ、こうした需要に迅速に対応することができました。

米州は、脱炭素、EV化といったテーマを中心に米国国内への投資シフトが進むと見込まれ、メキシコにおいては投資が凍結された案件がありましたが、米国向け輸出の多いモンテレイ地区などは想定よりも好調に推移いたしました。

欧州は、ロックダウンした国も多く人流が制限されたことから納品後の検収立会いや指導員の派遣等がかなわず、一部の売上計上に影響をもたらしました。しかしながら活況を呈しているLIB製造において、粉体系エンジニアリングを含めたプロセス機器の大規模プロジェクトを欧州大手化学メーカーより受注するなど、時流のテーマで複数の大型プロジェクトが海外で進捗していることは、今後の成長に向け、非常に手応えを感じられるトピックになっていると捉えております。

第99期は中期経営計画「FACE2021」の最終年度であり、計画策定時に掲げた目標はかなりの勢いで業績を回復させなければ達成が難しいものの、案件を豊富に抱えている事業も多く、極端に悲観的なマインドになる必要はないと捉えております。現時点では少しでも計画に近い線で着地できるよう、鋭意、活動にまい進してまいります。

世界的に経済が停滞している時期においても比較的期待が持てる状況にあることは、当社が関与している分野・業界、共に仕事をさせていただいているお取引先様とサステナビリティを意識した活動を軸に、ベクトルが同じ方向に向いていることが大きな要因となっていると考えております。引き続き、時流のテーマにしっかり追随し、一歩先ゆく提案力を持って営業活動をしていくことがより重要になってくると考えております。

従来のハードウェア販売一辺倒ではなく、ソフトウェアも含めたさまざまな最適化提案を求められていると自認しており、AI・IoTを駆使した提案やエンジニアリング力を生かした提案など、モノ売りにコト売りの要素を加味したスタイルへの移行を果たしながら、お取引先様の期待に応えてまいります。そうして時代に求められる商社で在り続けることで、持続的成長を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようよろしくお願い申しあげます。

連結業績推移

（百万円）

科　目	第96期		第97期		第98期		第99期（予想）
	第2四半期	通期	第2四半期	通期	第2四半期	通期	通期
受注高	97,000	183,288	86,084	161,979	63,749	**152,328**	183,000
売上高	77,304	161,891	79,173	161,476	68,041	**140,029**	179,000
営業利益	3,573	7,573	3,595	6,998	2,722	**5,729**	7,000
経常利益	3,753	8,073	3,748	7,426	3,037	**6,464**	7,300
親会社株主に帰属する当期純利益	2,272	4,457	2,620	4,876	2,026	**4,754**	5,100
1株当たり当期純利益（円）	213.27	418.31	245.45	456.38	189.51	**444.70**	477.01
総資産	105,840	112,561	109,543	111,486	110,461	**119,958**	—
純資産	45,097	45,710	47,617	48,446	50,306	**53,845**	—

セグメント別の状況

航空事業

航空機地上支援機材及び
空港施設関連機器等の売上が大幅に減少

売上高	5,057百万円	前期比 25.4%減
営業利益	352百万円	前期比 34.1%減
受注高	2,215百万円	前期比 65.4%減

プラント・エネルギー事業

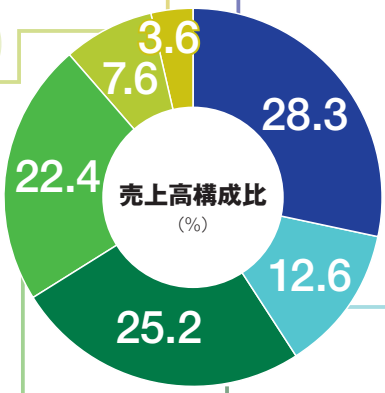
各種プラント設備等の大型案件が少なく
減少するも、粗利率は向上

売上高	39,690百万円	前期比 7.3%減
営業利益	1,533百万円	前期比 37.9%増
受注高	43,849百万円	前期比 7.6%減

ヘルスケア事業※

錠剤外観検査装置やパッケージング用
機器・装置等の販売が好調

売上高	10,650百万円	前期比 3.5%増
営業利益	1,107百万円	前期比 1.9%減
受注高	12,785百万円	前期比 18.9%増



産業機械事業

プラスチックス製品・食品関連業界向けの
成形機、自動加工機等の売上が大幅に減少

売上高	17,682百万円	前期比 28.7%減
営業損失	68百万円	前期比 —
受注高	17,250百万円	前期比 9.3%減

自動車事業

自動車関連業界向けの
各種製造関連設備の需要が少なく減少

売上高	31,421百万円	前期比 12.1%減
営業利益	992百万円	前期比 33.5%減
受注高	28,275百万円	前期比 22.4%減

エレクトロニクス事業

IT及びデジタル関連機器製造会社向けの
電子部品製造関連設備等の販売が減少

売上高	35,272百万円	前期比 13.7%減
営業利益	1,973百万円	前期比 11.5%減
受注高	47,900百万円	前期比 15.4%増

※当期よりファーマ事業からヘルスケア事業にセグメント名を変更しております。

TOPICS

TOPIC 1 ベルリング社製新型救急車「C-CABIN」の取扱開始

当社は、合同会社DMM.comの子会社である株式会社ベルリングが手掛ける新型救急車「C-CABIN」の開発プロジェクトに参画し、2020年11月より取り扱いを開始いたしました。

本車両は、車内スペースを拡張させ傷病者に両側からアプローチできる救護スペースを実現したほか、内装には天井握りパイプや独立式メディカルシート、運転席と分離し救護スペースを陰圧状態にする隔壁等が施されております。また、電動ストレッチャーの搭載によって救急隊員の負担軽減を可能にするなど、救護の現場に必要とされる安全性や利便性を追求した設計となっております。

当社は取扱店として全国の各自治体の消防本部に対し本車両の認知度を向上させる活動により販売展開を図っていくとともに、事業を通じて社会インフラを支える取り組みに注力してまいります。

TOPIC 2 医療従事者への支援について

新型コロナウイルス感染症に関して、医療現場をはじめ治療や感染拡大防止の最前線で尽力されている皆様に、あらためて深い感謝と敬意を表します。

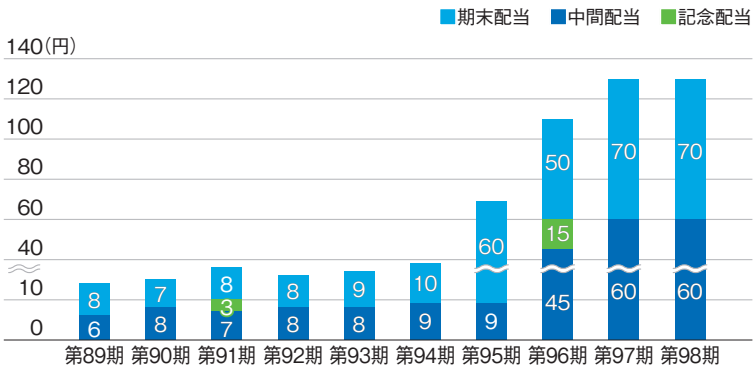
このような状況において、当社は医療従事者の皆様への支援として、「第一実業ベリーズファーム」（所在地:埼玉県入間郡毛呂山町）にて生産するイチゴを、同町にある埼玉医科大学病院へ寄贈いたしました。イチゴの収穫時期に合わせ、2021年1月より3月までの間、毎週1、2回ほど摘みたてのイチゴをお届けし、院内の医療従事者の皆様にお召しあがりいただきました。

新型コロナウイルス感染症の一日も早い収束を願っておりますとともに、当社においても感染拡大防止に努めながら、当社にできる支援を行ってまいります。

配当の基本方針と実績

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としております。内部留保金につきましては、中長期的展望に立って、成長が期待できる新事業・新商権の開発および海外拠点の拡充のために効率的に活用していく所存です。

当期の配当につきましては、当期の業績および配当性向等を考慮し、1株当たり130円（中間配当60円、期末配当70円）といたしました。



※第95期の期末配当以降は、2017年10月1日の株式併合後（5株を1株に併合）の金額表示となっております。

企業集団の概要

会社の概要（2021年3月31日現在）

商号	第一実業株式会社
本社	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地 御茶ノ水ソラシティ17階
設立	1948年8月12日
資本金	5,105百万円
支社	大阪、名古屋
支店	東北（仙台）、広島、福岡
出張所	富山
海外事業所	ソウル支店
国内子会社	6社
海外子会社	19社
連結子会社	17社
連結従業員数	1,229名

役員（2021年6月23日現在）

取締役

代表取締役社長	宇野　一郎
代表取締役専務	寺川　茂喜
常務取締役	二宮　隆一
常務取締役	上野　雅敏
常務取締役※	丸本　靖
常務取締役※	府川　治
社外取締役	坂本　嘉和
社外取締役	田中　幸恵
社外取締役	山田奈美香

監査役

常勤監査役	川井　昭宏
社外監査役	松宮　俊彦
社外監査役	小山　充義

執行役員

常務執行役員	水本　雅彦
常務執行役員	小薗　大介
常務執行役員	船渡　雄司
執行役員	青山　重博
執行役員	大槻　信二
執行役員	岡田尚一郎
執行役員	南　善一郎
執行役員	久保田寛治
執行役員	豊泉　隆宏
執行役員	下平　直樹
執行役員	松川　忠行

※常務執行役員を兼任いたします。

株式情報

株式の状況（2021年3月31日現在）

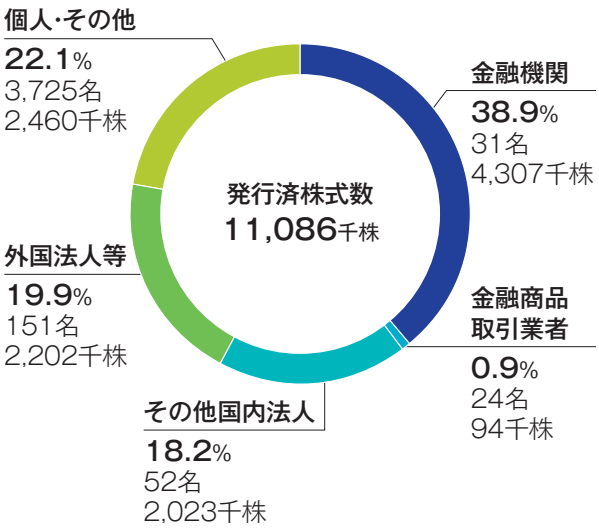
発行可能株式総数	32,000,000株
発行済株式の総数	11,086,400株
1単元の株式数	100株
株主数	3,983名

大株主

株主名	持株数（千株）	出資比率（%）
光通信株式会社	907	8.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	725	6.78
株式会社みずほ銀行	511	4.78
株式会社三井住友銀行	511	4.78
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	432	4.04
株式会社三菱UFJ銀行	373	3.49
株式会社りそな銀行	338	3.16

※出資比率の算定に際し、発行済株式の総数から自己株式395千株を控除しております。

発行済株式の所有者別状況（千株未満四捨五入）



※「個人・その他」には自己株式395千株（3.6%）を含んでおります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当の基準日	3月31日（期末配当） 9月30日（中間配当）
定時株主総会	毎年6月開催
公告方法	電子公告（https://www.djk.co.jp/） ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
証券コード	8059
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 〒101-0054 東京都千代田区 神田錦町三丁目11番地
郵便物送付先（連絡先）	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター 0120-49-7009（フリーダイヤル） 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

未支払配当金のお支払について
株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

「配当金計算書」について
配当金を銀行等口座振込（株式数比例配分方式を除きます。）または配当金領収証にてお受け取りの場合、お支払いの際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取り引きの証券会社等にご確認ください。

第一実業株式会社
〒101-8222
東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地 御茶ノ水ソラシティ17階
コーポレートサイト https://www.djk.co.jp/

FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915
VEGETABLE OIL INK